



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月13日

上場会社名 株式会社コパ・コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 7689 URL <https://www.copa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 泰助
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水島 慶和 (TEL) 03-5724-4302
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の業績 (2023年3月1日～2023年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	1,385	△12.4	△119	—	△120	—	△85	—
2023年2月期第2四半期	1,581	—	26	—	26	—	13	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期第2四半期	△29.02		—					
2023年2月期第2四半期	4.43		—					

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年6月25日開催の定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、決算期を3月31日から2月末日に変更いたしました。これにより、前事業年度(自2022年3月1日至2023年2月28日)と比較対象となる前々事業年度(自2021年4月1日至2022年2月28日)の期間が異なるため2023年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	3,038	2,673	88.0
2023年2月期	3,364	2,759	82.0

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 2,673百万円 2023年2月期 2,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	20.5	12	—	10	—	7	—	2.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年2月期2Q	2,963,000株	2023年2月期	2,963,000株
2024年2月期2Q	92株	2023年2月期	92株
2024年2月期2Q	2,962,908株	2023年2月期2Q	2,962,919株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 (P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」) をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの5類への移行により、インバウンド需要の回復など、景気は緩やかに回復の兆しを見せております。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化を背景とした世界的なインフレ対応のための各国の金融引き締め、これに伴う円安の影響により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は売上高1,385,867千円（前年同期比12.4%減）、営業損失119,303千円（前年同四半期は営業利益26,010千円）、経常損失120,580千円（前年同四半期は経常利益26,347千円）、四半期純損失85,978千円（前年同四半期は四半期純利益13,138千円）となりました。

当社の事業セグメントは単一の事業セグメントであります。販売チャネルを区分した売上高の概況は次のとおりであります。

① TV通販

当販売チャネルには、TV通販番組にて販売するため、TV通販番組運営会社に対する商品の売上が含まれます。当第2四半期累計期間の売上高は559,430千円（前年同期比21.0%減）となりました。TV通販におきましては、ラジオ媒体での商品販売の強化、テレビ放送での訴求内容・演出のリニューアルの実施により、売上高の向上に取り組んでおります。なお、クリーン系商品の掃除用クロス「パルスイクロス」、クリーン系商品の界面活性剤・添加物不使用の水を電気分解して作ったクリーナー「すいすい水」等の商品が売上上位商品となっております。

② ベンダー販売

当販売チャネルには、量販店において店頭で販売するため、量販店に対する商品の売上が含まれます。当第2四半期累計期間の売上高は380,969千円（前年同期比8.5%増）となりました。ベンダー販売におきましては、現在、既存取引のなかったカテゴリーの販路拡大と、店頭実演の実施、実演販売士のおすすめ商品コーナーを店舗に設置するなどの施策で、売上高の向上に取り組んでおります。なお、インテリア系商品の軽量な晴雨兼用の折り畳み傘「Gゼロポケット傘」、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」等の商品が売上上位商品となっております。

③ インターネット通販

当販売チャネルには、インターネット上のショッピングモールでの商品の売上が含まれます。当第2四半期累計期間の売上高は344,942千円（前年同期比19.4%減）となりました。インターネット通販におきましては、各モール外からの訪問数を獲得するため、新商品の販売に向け、ランディングページを制作し、リスティング広告を配信し、売上高の向上に取り組んでおります。なお、クリーン系商品のエアコン掃除用品「エアコンクリーナーAg消臭プラス」、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」等の商品が売上上位商品となっております。

④ セールスプロモーション

当販売チャネルには、クラウドファンディング事業「わくたん」及び企業等からのプロモーション活動や社内教育に関する依頼に基づいた動画の制作、又は実演販売士の派遣及び動画への出演による売上が含まれます。当第2四半期累計期間の売上高は、71,816千円（前年同期比17.5%増）となりました。コロナ禍前のイベント案件数までの回復には至らないものの、動画制作案件の受注は好調に推移しております。

⑤ デモカウ

当販売チャネルには、当社が消費者へ直接商品を販売するための当社直営店舗「デモカウ」及びECサイト「デモカウ」の売上が含まれます。当第2四半期累計期間の売上高は、28,413千円（前年同期比13.3%減）となりました。実店舗においては、お客様及び従業員の安心安全を確保するため新型コロナウイルスの感染対策を徹底した上で営業活動を行っております。なお、ビューティ&ヘルス系商品の滑車を使った骨盤ベルト「骨盤整隊カシ

ヤーン」や、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」等の商品が売上上位商品となっております。

⑥ その他

当販売チャンネルには、社内販売制度に基づいた売上が含まれます。当第2四半期累計期間の売上高は、295千円（前年同期比10,361.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて325,774千円減少し、3,038,702千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて379,086千円減少し、2,849,932千円となりました。主な要因は、棚卸資産が47,390千円、売掛金が168,935千円増加した一方で、現金及び預金が602,059千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて53,312千円増加し、188,769千円となりました。主な要因は、無形固定資産が56,319千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債総額は、前事業年度末に比べて239,795千円減少し、365,367千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べて236,610千円減少し、344,582千円となりました。主な要因は、買掛金が88,731千円、短期借入金が110,000千円、未払消費税等が39,131千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて3,184千円減少し、20,784千円となりました。主な要因は、退職給付引当金が3,114千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、四半期純損失の計上により利益剰余金が85,978千円減少したことにより、前事業年度末に比べて85,978千円減少し、2,673,334千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ402,057千円減少し、1,044,613千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、422,493千円となりました。主な要因は、税引前四半期純損失85,553千円を計上、売上債権の増加169,534千円、棚卸資産の増加47,390千円の計上があった一方で、仕入債務の減少53,721千円、未払又は未収消費税等の増減額58,282千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、69,494千円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出69,088千円、有形固定資産の取得による支出698千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、110,071千円となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出552,500千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当事業年度は下期偏重で推移することを見込んでおり、2023年4月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。なお、下期予想は現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,673	1,044,613
電子記録債権	125	724
売掛金	162,324	331,260
棚卸資産	1,384,417	1,431,808
前渡金	6,747	4,854
前払費用	8,202	15,604
未収入金	1,862	2,565
未収還付法人税等	19,248	-
未収消費税等	-	19,150
その他	31	-
貸倒引当金	△613	△649
流動資産合計	3,229,019	2,849,932
固定資産		
有形固定資産	21,901	20,273
無形固定資産	105,569	161,888
投資その他の資産	7,986	6,607
固定資産合計	135,457	188,769
資産合計	3,364,476	3,038,702

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,758	77,026
短期借入金	250,000	140,000
未払金	60,177	51,576
未払費用	23,353	31,306
未払法人税等	545	3,920
未払消費税等	39,131	-
前受金	825	2,310
預り金	4,009	5,866
契約負債	4,009	3,770
賞与引当金	33,384	28,806
流動負債合計	581,193	344,582
固定負債		
退職給付引当金	15,314	12,200
資産除去債務	7,615	7,616
長期未払金	214	142
繰延税金負債	824	824
固定負債合計	23,969	20,784
負債合計	605,162	365,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,160	401,160
資本剰余金	389,160	389,160
利益剰余金	1,969,301	1,883,323
自己株式	△308	△308
株主資本合計	2,759,313	2,673,334
純資産合計	2,759,313	2,673,334
負債純資産合計	3,364,476	3,038,702

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,581,211	1,385,867
売上原価	1,000,864	901,934
売上総利益	580,346	483,932
販売費及び一般管理費	554,336	603,236
営業利益又は営業損失(△)	26,010	△119,303
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	9
助成金収入	442	-
還付加算金	778	112
その他	30	61
営業外収益合計	1,259	183
営業外費用		
支払利息	313	548
売掛債権譲渡損	517	389
その他	91	522
営業外費用合計	922	1,460
経常利益又は経常損失(△)	26,347	△120,580
特別利益		
固定資産売却益	-	133
債務免除益	-	35,009
特別利益合計	-	35,143
特別損失		
固定資産売却損	-	116
特別損失合計	-	116
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	26,347	△85,553
法人税等	13,209	425
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,138	△85,978

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	26,347	△85,553
減価償却費	7,218	9,281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,109	△4,578
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,683	△3,114
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	313	548
売掛債権譲渡損	517	389
債務免除益	-	△35,009
固定資産売却損益 (△は益)	-	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,963	△169,534
棚卸資産の増減額 (△は増加)	212,181	△47,390
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,933	△7,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,322	△53,721
未払金の増減額 (△は減少)	2,403	△3,033
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,750	7,952
未払又は未収消費税等の増減額	85,374	△58,282
その他の資産の増減額 (△は増加)	145	2,571
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,638	6,600
小計	341,419	△440,306
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△793	△899
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	121,610	18,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,244	△422,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,444	△698
有形固定資産の売却による収入	-	292
無形固定資産の取得による支出	△3,300	△69,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,744	△69,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	165,000	442,500
短期借入金の返済による支出	△270,000	△552,500
リース債務の返済による支出	△32	-
自己株式の取得による支出	△55	-
その他	△15	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,103	△110,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	352,396	△602,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,274	1,646,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,446,671	1,044,613

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、実演販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。